

# アグリビジネス 経営塾



2004.6.17

新・金融講座 ⑨

## 平成15年度の農業の景況感

農林漁業金融公庫 融資第1部 農業第2課長  
吉原 孝

経済全体の景気は少し上向きの兆しが出てきたようですが、農業分野の景気はどうでしょうか。この業界、どんな会議に出ても「厳しい農業情勢」から始まるご挨拶が多いのですが、この情勢とは何でしょう。もし、業況のことだとしたら、本当は経営部門や産地、また個々の経営体ごとに様々ですよね。

当公庫では、スーパーL資金をご利用のお客様の経営の近況を毎年1回お聞きし、その集計と分析を行っています。今回は、集計されたばかりの平成15年度の景況調査結果の一部をご紹介します（調査時期は平成16年2～4月。集計数は8,439でした）。

景況は、DI（Diffusion Index）と呼ばれるア

ンケート分析指標で表されます。アンケートでは、「収支」「資金繰り」「時間的ゆとり」の3つの項目について、平成14年度に比べて15年度がどうであったかを「①良くなった ②不変 ③悪くなった」の中から1つだけ選んでいただきます。この①～③の回答数を合計して、その構成比（%）のうち「②不変」を除き、「①良くなった」から「③悪くなった」を差し引いた値をDIとします。（例えば、①良くなったが30%、②不変が50%、③悪くなったが20%の場合、 $DI = 30 - 20 = 10$ となります。）そして、天気図の晴れマークはDIが20以上、曇り/晴れは5～20、曇りは▲5～5、雨/曇りは▲20～▲5、雨は▲50～▲20、雷雨は▲50以下を示しています。

さて、部門ごとの景況感を見ましょう。  
「水稲」は、冷害があったものの販売価格の上昇により景況感是好転。ただし、価格は下落傾向にあるため今後の動向は要注意。

「露地野菜」は、販売価格が上向いたことから収支・資金繰りがわずかに好転。

「果樹」は低位横ばいで推移しており、施設野菜及び施設花きも需要の低迷等により依然厳しい状況。

「酪農」は引き続き良好な景況感で推移。

「肉用牛」は、米国産の輸入停止の影響でと畜頭数が増加、販売価格も上昇して好転。

「養豚」は、需要低迷により低価格が続く、「採卵鶏」もかつてない低卵価が続いて収支を中心に景況感が大きく後退。

「今後の見通し」については、耕種部門でも「良くなる」との見方がわずかに多く、畜産では採卵鶏を除いてかなり強気の見方が多いようです。

\*\*\*

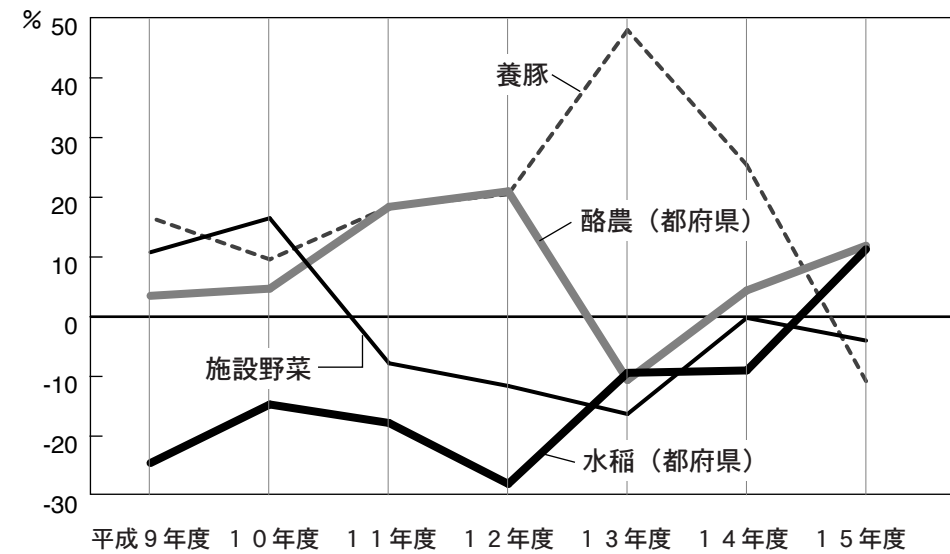
折れ線グラフは、この毎年の景況感の推移を表したものです。水稲は少し上向き、「施設野菜」は低位で推移、「酪農」はBSEの影響の出た平成13年度を除き好調、「養豚」はその逆に大きく低下、といった変化が見られます。農業は天候や価格の変動が大きかったり、BSEなどの予期せぬ影響もあつたりして、気が抜けませんね。

紙面の都合で今回は一部の部門のみのご紹介となりましたが、以上が8千人を超える同業者の方々の生の景況感です。ご自身の感覚と比べてどうお感じですか。

●景況天気図（平成14年度～15年度推移）

経営部門	14年度実績から15年度実績への推移				今後の見通し
	景況	収支	資金繰り	時間的ゆとり	
水稲（都府県）	☁→☀	☁→☀	☁→☀	☁→☀	☀
露地野菜	☁→☀	☁→☀	☁→☀	☁→☀	☀
果樹	☁→☀	☁→☀	☁→☀	☁→☀	☀
施設野菜	☁→☀	☁→☀	☁→☀	☁→☀	☀
施設花き	☁→☀	☁→☀	☁→☀	☁→☀	☀
酪農（都府県）	☀→☀	☀→☀	☀→☀	☀→☀	☀
肉用牛	☀→☀	☀→☀	☀→☀	☀→☀	☀
養豚	☀→☁	☀→☁	☀→☁	☀→☁	☀
採卵鶏	☁→☁	☁→☁	☁→☁	☁→☁	☁

●景況感の推移（平成9年度～15年度）



### 農地の取得をお考えの皆様へ

林野庁（国有林野事業）では、全国各地で苗木を生産してきましたが、事業の縮小とともに苗木生産を終了し、利用してきた苗畑を一般競争入札（公売）により売払いしています。

面積は、1,000㎡(10a)程度から、100,000㎡(10ha)以上のもので様々です。

農地の取得拡大をお考えの方がおられましたら、詳細について下記の森林管理局 国有林野管理課にお問い合わせください。

- 北海道森林管理局 : 011-622-5250
- 東北森林管理局 : 018-836-2020  
※農地の公売物件がありません
- 関東森林管理局 : 027-210-1178  
※農地の公売物件がありません
- 中部森林管理局 : 026-236-2565
- 近畿中国森林管理局 : 06-6881-3522
- 四国森林管理局 : 088-821-2051
- 九州森林管理局 : 096-353-1965

該当する森林管理局がご不明の場合には、林野庁業務課 国有林野管理室 土地利用用班 03-3502-8111（内6561～6563）までお問い合わせください。

### 当協会の政策提案をHPに掲載

6月17日の第11回総会で決議する政策提案「21世紀のわが国農業・農村の再構築に向けた提案」を近日中に当協会ホームページに掲載しますので、どうぞご覧下さい。

「アグリビジネス経営塾」203号  
2004年6月17日発行

発行：  
社団法人 日本農業法人協会  
東京都港区虎ノ門1-25-5  
虎ノ門34MTビル  
〒105-0001  
H.A.G.  
1981 AGRICULTURE GROUP

Tel : 03-5156-0365 Fax : 03-5156-0366  
E-mail : hojin@nca.or.jp  
HP : http://www.hojin.or.jp/